

時論



早稲田大学大学院
教授
川本 裕子

新型コロナウイルスを契機に

新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るっている。感染の広がりや経済的な落ち込みはかなり深刻だ。多くの人は感染しても軽症なのだから、パニックや過度の悲観的心理、さらには感染者への偏見などは避けなければいけないのだが、不安心理が先行している。冷静沈着に事態に対処することが肝要だ。

このような中だが、今回の危機対応が、思わぬポジティブな結果をもたらす可能性に注目しておきたい。代表的なのは働き方の効率化だ。例えばテレワーク。まったく準備できていなかった金融機関もあったと聞くが、災害時やオリンピックへの備えとしてインフラ整備をしていたところも少なくない。テレビ会議では大量の資料を見ながらではやりにくいので、簡潔な資料、そして簡潔な発言が求めら

れる。首都圏の通勤ラッシュは2割減と報道されているが、時差出勤をまだ認めていない企業もある。リモートワークが可能なのに幹部の理解が追いついていない企業もあるようだ。一定人数以上の会議の禁止、夜の顧客との会食自粛などを通して、本当に必要な人数で会議をすることや、わざわざ集まらなくとも問題なく業務が進むことを学べた、という意見も聞く。

在宅勤務が拡大すれば、世界で一番家事時間が少ない日本の男性たちの家事負担を見直す良い機会となる。ぜひ、本来あるべきワークライフバランスに向けて男性が自己変革を試みるチャンスと捉えてほしい。

辞令の交付をメールや電話での実施に切り替えた企業もある。無駄な儀式を省く機会にもなるかもしれない。そもそも日本人は「式好き」だ。小学校の頃から始業式や終業式といった授業のない「式日」も多い。今年は多くの大学で卒業式や学位授与式が中止となった。気の毒な

気もするが、これも過度のフォーマリティを見直す機会としてはどうか。企業の大規模な入社式は、新卒一斉入社の慣行とセットの日本的な行動様式だが、中途採用が増えれば、その意義は今後問われる。

行動様式の変化にはメンタリティーだけでなく、インフラの整備も必須だ。大企業は機器や通信の容量、ソフトを確保してテレワークにすぐ移行できるかもしれないが、そうはいかない企業も多い。自宅勤務中に調子良くPCで会議に参加していたのに、いきなり家のブレイカーが落ちて画面が真っ暗になったという人がいる。原因は、家族が電子レンジとヘアドライヤーを同時に使ったからだそうだ。家族何人もがテレワーク、テレ勉強のためにはコンセントが足りない、またスペースが窮屈だという話も聞く。自宅近くでの場所の確保が必要となるが、空き家や中古住宅を活用する政策をこの際一気に進める手もある。

もちろん、テレワークなどによる効率化にはどうしてもなじまない職種や、感染の危険性の高い現場の仕事などもあるだろう。働き手の安全を守ることはすべての前提であり、最優先だ。その中で何とか安全確保と生産性の向上の二兎を追いたい。それが経済回復にも役立つはずだ。